



2022年6月期企業動向アンケート調査(第109回) ～前期比大幅改善、来期は今期比改善するもマイナスの見込み～

- アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は「▲8」と前期比21 P改善した。来期（7～9月期）は今期比+4 Pの「▲4」の見込み。
- 業種別でも、全ての業種でD Iが前期比改善し、サービス業はプラスに転じた。来期は、製造業や卸小売業で今期よりD Iが改善する見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+5」とプラスに転じ、設備・店舗等D Iは全体で「▲14」、雇用者数D Iは全体で「▲50」と不足感が依然として強い。
- 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は、前年比「横ばい（51.9%）」が最も多く、1人当たりの平均支給倍率は1.49倍、平均支給額は33万円であった。
- 2021年度の採用者数は、全体で969人、うち、県内出身者は778人、外国人が6人であった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の3カ月前と比べた影響の度合いでは、全体の59.1%が「変わらない」、今後3カ月間の予想は「国内出張の増加（39.2%）」、対策では、「消毒の徹底（58.1%）」が最も多かった。
- 物価上昇の業況への影響では、「やや影響がある」「大きな影響がある」を合わせた回答が全体の約9割を占め、物価上昇の要因は「原油価格の上昇（64.3%）」、販売価格の上昇率は「10～14%（31.0%）」が最も多かった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲29	▲8	▲4
製造業	▲19	▲6	4
建設業	▲22	▲6	▲6
卸小売業	▲42	▲25	▲18
サービス業	▲30	9	7

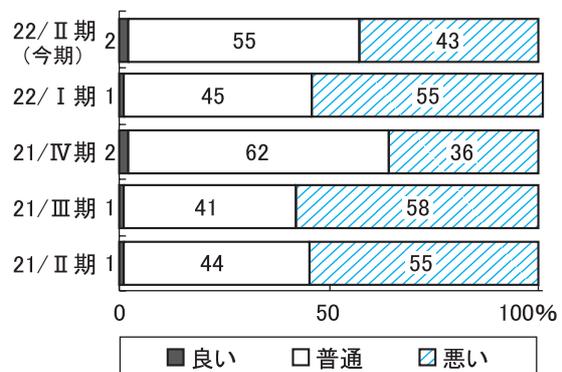
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が55%＞

県内景気の判断は「普通」が55%（前期比+10 P）、「悪い」は43%（同▲12 P）となった。

県内でのコロナの感染者数は減少局面にあり、5月の大型連休中の移動制限が緩和されたことや、6月6日にコロナの警戒レベルが「医療緊急警報」から「医療警報」に移行したことから、前期より「悪い」の回答が減少した。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2022年6月1日～6月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断 ②自社の業況
③2022年夏季賞与支給状況
④2021年度（21年4月～22年3月）の採用者数
⑤コロナの影響と対策
⑥物価上昇の業況への影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 243社（回答率 40.5%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	243 100.0%	80 33.1%	50 20.7%	69 28.5%	43 17.8%	115 51.6%	92 41.3%	16 7.2%
県 央	117 48.1%	23	23	42	29	55	48	7
県 北	54 22.2%	22	11	16	5	21	22	5
県南西	72 29.6%	35	16	11	9	39	22	4

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2022年1～3月期（3月調査）

今期：2022年4～6月期（6月調査）

来期：2022年7～9月期（9月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比大幅改善

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲8」と、前期比21P改善した。業種別でも、全ての業種で改善し、サービス業はプラスに転じた。従業員別、資本金別でも、DIが改善した。

来期は、移動制限の緩和や、消費刺激の各種支援策への期待から「▲4」と改善を見込むものの、依然マイナスの状況である。

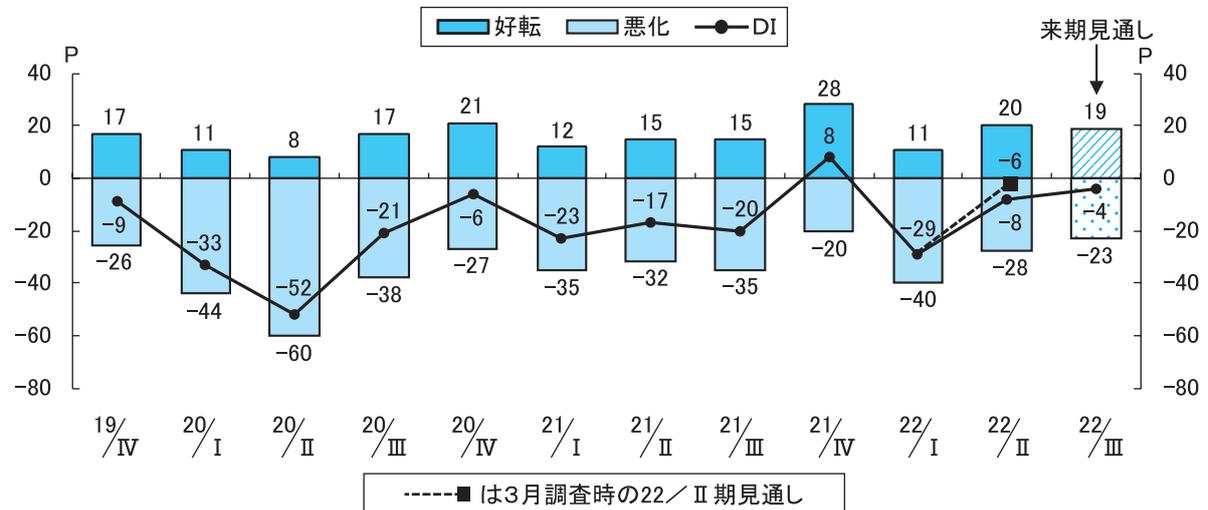
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(243)		20	28	▲8	▲29	▲4
業種	製造業(79)	19	25	▲6	▲19	4
	建設業(50)	14	20	▲6	▲22	▲6
	卸小売業(69)	17	42	▲25	▲42	▲18
	サービス業(43)	30	21	9	▲30	7
従業員	50人未満(141)	20	33	▲13	▲33	▲5
	50~99人(48)	19	21	▲2	▲23	4
	100~199人(18)	11	22	▲11	▲31	▲11
	200人以上(28)	29	21	8	▲10	▲8
資本金	3千万円未満(114)	18	30	▲12	▲31	▲3
	3千万~1億円未満(92)	21	29	▲8	▲28	▲4
	1億円以上(16)	19	13	6	▲15	12

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況DIは、前期比13P改善の「▲6」となった。

分野別では、「食料品・飲料」が「受注の増加」「季節的要因」等で、今期のDIがプラスに転じた。

来期は、「金属製品」「木材木製品」で「半導体製造装置の部品受注増」「国産木材の需要層」など好転を見込む回答が多く、DIは「+4」とプラスに転ずる見込み。

図2. 製造業DI

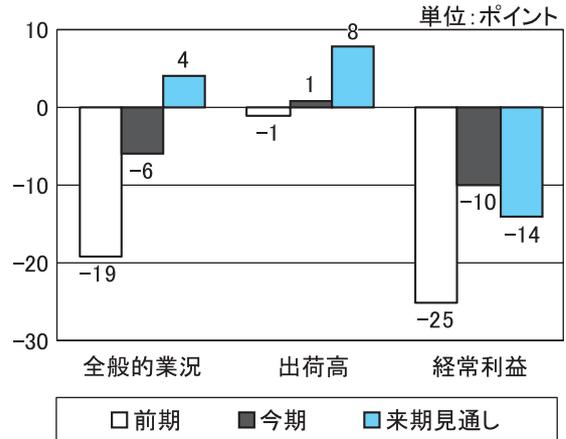


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	32	42	26	6	▲47	0
繊維製品	0	50	50	▲50	0	▲50
木材木製品	20	67	13	7	11	13
化学製品	0	0	0	0	▲34	0
窯業土石	0	0	100	▲100	0	▲100
機械器具	0	100	0	0	33	0
金属製品	25	38	38	▲13	0	43
電気電子部品	0	50	50	▲50	0	▲50
その他製造業	15	69	15	0	▲21	12

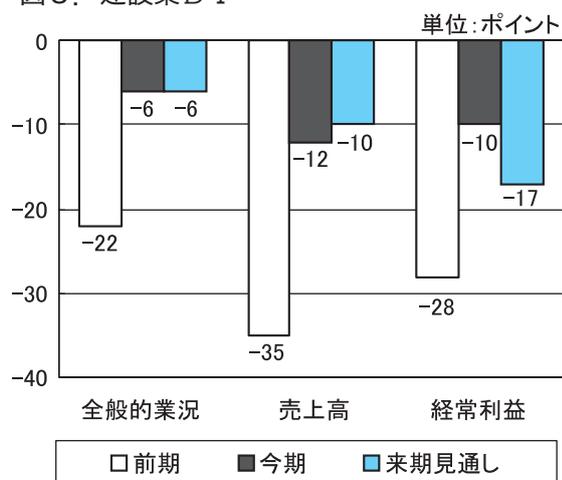
○建設業 (図3)

前期比改善

今期の全般的業況DIは、前期比16P改善して、「▲6」となった。「公共工事や民間設備投資の受注増」「前年並みの受注を確保」等で、「好転」「不変」の回答が増えた。

来期は、一部に「資材の高騰」「納品の遅れ」など「悪化」の回答があるものの、「今期の手持ち工事が継続」「今期並みの工事を受注」など「不変」の回答も多く、DIは「▲6」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比改善

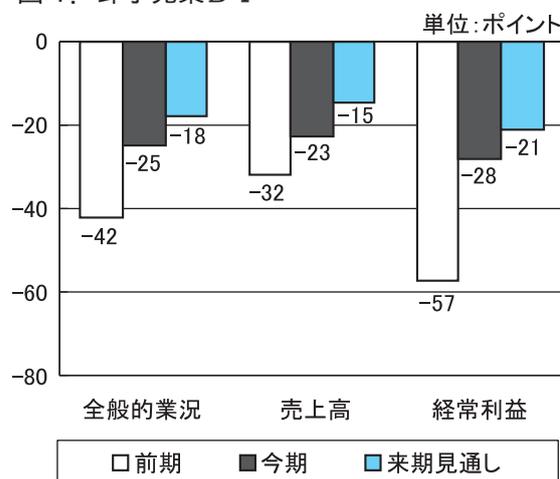
今期の全般的業況DIは前期比17P

改善の「▲25」となった。

「製造元の稼働停止による入荷の遅延」など「悪化」の回答が一部にあるものの「値上げ前のまとめ買いの増加」「大型連休期間中の来店客の増加」などから改善した。

来期も「半導体不足による入荷の遅れ」「物価高」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「ボーナス商戦の本格化」「入荷遅延の解消」など「好転」を見込む回答が増え、DIは「▲18」の見込み。

図4. 卸小売業DI



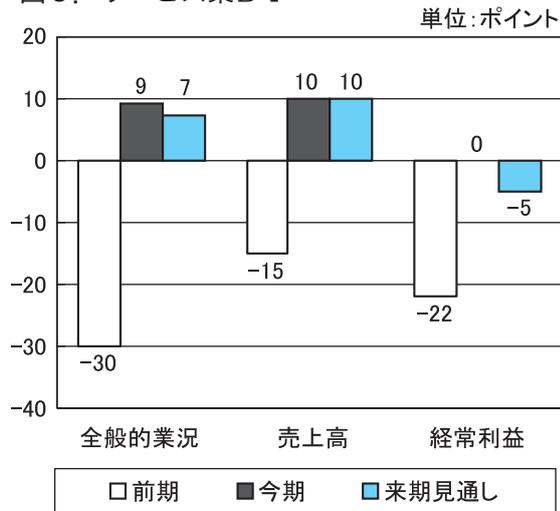
○サービス業 (次頁図5)

前期比大幅改善

今期の全般的業況DIは「+9」と、前期比39P改善し、プラスに転じた。「連休期間中の行動制限の緩和」「旅行補助事業(県民割)」「イベントの再開」等の回答があった。

来期は、「燃油価格の高騰」など一部に「悪化」を見込むものの、「飲食の制限緩和」「夏のイベントの強化」「旅行代金の補助事業の拡大に期待」等から「好転」が増え、DIは「+7」とプラスを維持する見込み。

図5. サービス業D I



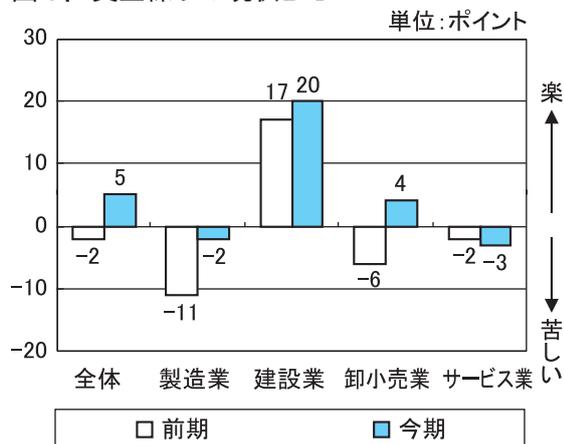
3. 資金繰りの現状 (図6)

前期比改善

資金繰りの現状D I(「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+5(前期比+7 P)」とプラスに転じた。

業種別では、サービス業を除いて前期比改善し、卸小売業はプラスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



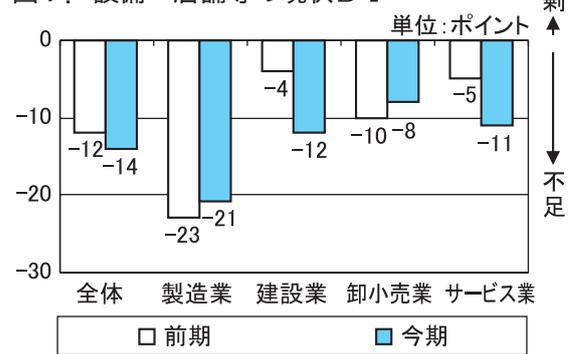
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

建設業の不足感が強まる

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲14(前期比▲2 P)」となった。

業種別では、建設業の「不足」の幅が前期比8 P拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状D I



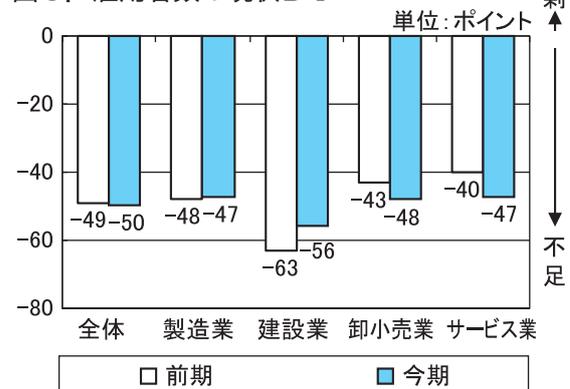
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全体」で「▲50(前期比▲1 P)」となった。

業種別でも、全業種が「不足」の状態です。建設業は「▲56」と不足感が依然として強い。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2022年夏季賞与支給状況

(次頁表3、4)

支給総額は前年比「横ばい」が最多

2022年夏季賞与支給(見込み)総額は全体で前年比「横ばい(51.9%)」が最も多く、業種別では、建設業の63.3%が「横ばい」と回答した。

1人当たりの平均支給状況は、全体の倍率が「1.49倍」支給額は「33万円」で、支給額は前年比1万円アップした。

表3. 2022年夏季賞与支給（見込み）
総額（前年比） 単位：%

	増加	横ばい	減少	支給 しない	未定
全 体	20.6	51.9	9.4	7.3	10.7
	21.5	51.6	9.3	5.3	12.2
製 造 業	27.3	42.9	9.1	5.2	15.6
	18.8	51.8	11.8	3.5	14.1
建 設 業	18.4	63.3	8.2	2.0	8.2
	29.4	52.9	3.9	2.0	11.8
卸 小 売 業	21.5	50.8	12.3	7.7	7.7
	22.6	51.6	9.7	6.5	9.7
サ ー ビ ス 業	9.5	57.1	7.1	16.7	9.5
	16.7	50.0	10.4	10.4	12.5

上段：2022年
下段：2021年

表4. 2022年夏季賞与支給（見込み）
1人あたり平均支給状況 単位：倍、万円

業種	賞与	倍率		支給額	
		2021年	2022年	2021年	2022年
全 体		1.51	1.49	32	33
製 造 業		1.41	1.47	29	33
建 設 業		1.70	1.52	41	37
卸 小 売 業		1.53	1.49	28	29
サ ー ビ ス 業		1.41	1.50	33	31

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（191社）の平均値）

7. 2021年度の採用者数（表5、図9）

「中途採用」が最多

2021年度の採用者数は、全体で969人、「うち、県内」が778人（構成比80.3%）、外国人は6人（同0.6%）となった。

業種別では、製造業（363人）が最も多く、卸小売業（222人）と続いた。「うち、県内」の構成比は、建設業（168人）が89.8%、次いで製造業（288人）が79.3%となった。「外国人」はコロナ禍による入国制限から、採用者数は6人と、2020年度の27人から激減した。

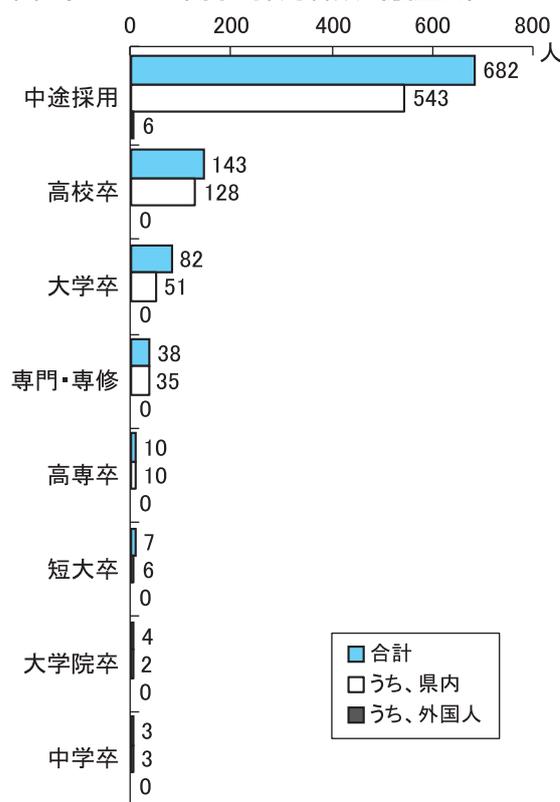
履歴別では、「中途採用」が682人、うち県内は543人（構成比79.6%）と最も多く、次いで「高校卒」が143人、うち県内は128人（同89.5%）であった。

表5. 2021年度の採用者数（業種別）
単位：人（%）

業種	採用者数	全 体	
		うち、県内	うち、外国人
合 計	969	778 (80.3)	6 (0.6)
製 造 業	363	288 (79.3)	6 (1.7)
建 設 業	187	168 (89.8)	- (-)
卸 小 売 業	222	165 (74.3)	- (-)
サ ー ビ ス 業	197	157 (79.7)	- (-)

（企業数：146社）

図9. 2021年度の採用者数（履歴別）



（企業数：146社）

8. コロナの影響と対策

（次頁表6、図10、11）

影響は前期と「変わらない」、今後は「国内出張の増加」、対策は「消毒の徹底」

コロナが業況に与える影響の度合い（3カ月前と比較）では、全体で「変わらない（59.1%）」が最多で、業種別では「製造業（65.0%）」が最も多かった。

前期と比べて「強まった」が22.7P低下し、「弱まった」は25.2P上昇した。

表6. コロナの影響の度合い(前期比)

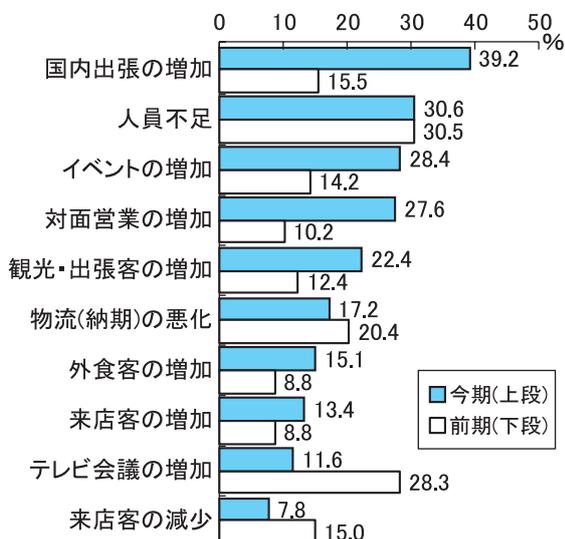
	単位：%			
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	3.8	30.4	59.1	6.8
	26.5	5.2	61.7	6.5
製 造 業	2.5	23.8	65.0	8.8
	26.4	6.9	59.7	6.9
建 設 業	6.1	26.5	59.2	8.2
	9.8	3.9	76.5	9.8
卸 小 売 業	4.6	40.0	52.3	3.1
	37.1	3.2	54.8	4.8
サービス業	2.3	32.6	58.1	7.0
	31.1	6.7	57.8	4.4

上段：今期
下段：前期

今後(3カ月間)に予想される影響では、「国内出張の増加(39.2%)」が最も多く、「人員不足(30.6%)」「イベントの増加(28.4%)」「対面営業の増加(27.6%)」となった。

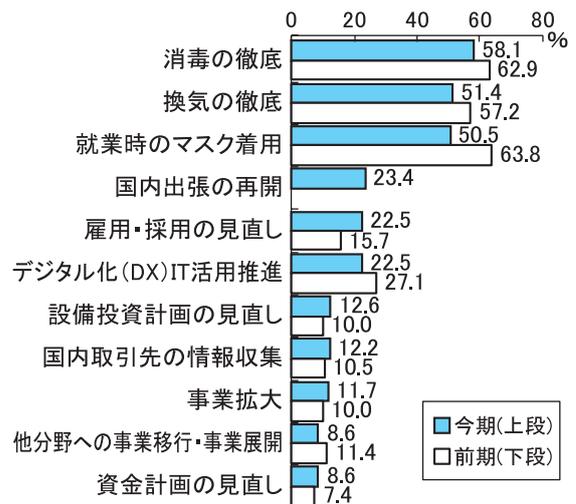
前期と比べて「テレビ会議の増加」が16.7P低下し、「国内出張の増加」が23.7P上昇した。「来店客の減少」は7.2P低下し、「対面営業の増加(+17.4P)」「観光・出張客の増加(+10.0P)」「外食客の増加(+6.3P)」「来店客の増加(+4.6P)」など、行動規制の緩和による消費活性化を予想する回答が増えた。

図10. 今後予想される影響



コロナの対策では「消毒の徹底(58.1%)」が最も多く、感染予防に配慮する回答が上位3位を占めた。今回新たに調査に加えた「国内出張の再開」も23.4%あり、移動の自粛を緩和するうごきもみられた。

図11. コロナの対策



9. 物価上昇の業況への影響

(次頁図12～16)

全体の9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きな影響がある(52.5%)」「やや影響がある(34.6%)」を合わせた回答が全体の約9割を占めた。

物価上昇の要因では「原油価格の上昇(64.3%)」が最も多く、業種別では建設業の74.4%が「原油価格の上昇」と回答した。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価(仕入価格、原材料価格、輸送費等)の上昇率では、「10～14%(27.1%)」が最も多く、「5～9%(23.8%)」「20～24%(13.8%)」となった。

図 12. 物価上昇の業況への影響

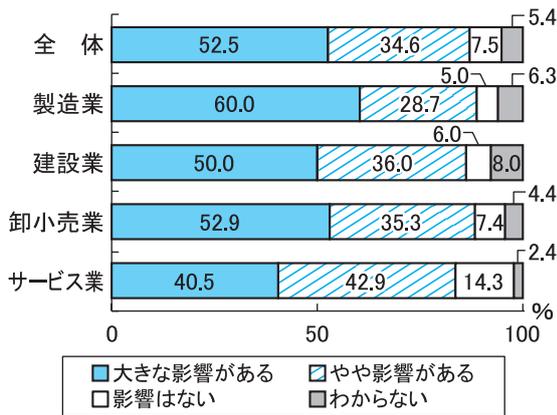
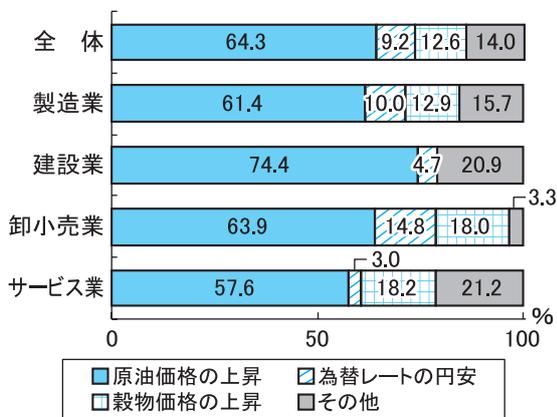
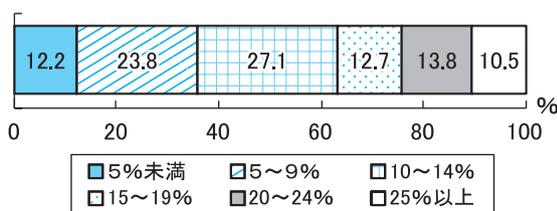


図 13. 物価上昇の要因



(企業数：208社)

図 14. 売上原価の上昇率

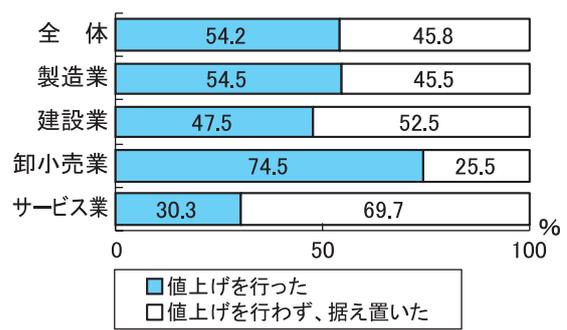


(企業数：181社)

販売価格の値上げの有無では、「値上げを行った」が54.2%、「値上げを行わず、据え置いた」は45.8%となった。業種別では、卸小売業の74.5%が値上げを行い、サービス業の69.7%は値上げを行わず据え置いた。

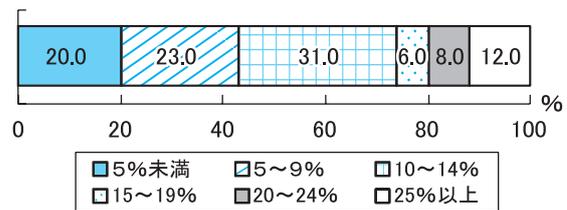
販売価格の上昇率では、「10～14% (31.0%)」が最も多く、次いで「5～9% (23.0%)」となるなど、売上原価の上昇率と同様の結果となった。

図 15. 販売価格の値上げの有無



(企業数：190社)

図 16. 販売価格の上昇率



(企業数：100社)

10. まとめ

今期は、5月の大型連休の移動制限が緩和され、6月に県内のコロナの警戒レベルが1段階下がったことで、県内企業の業況判断は前期より大幅に改善した。

夏季賞与も前年並みで、2021年度の採用者数では、県内出身者が約8割を占めた一方、外国人はコロナによる入国規制等から、前年度より激減した。

コロナの感染者数は、減少局面にあるものの依然多いことから、対策では感染予防関連が上位を占めた。今後予想される影響では、出張や対面営業の増加が上位となり、商取引の回復傾向がみられた。

物価上昇による調達コストの上昇を受け、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。県内企業の業況の改善には、付加価値の高い商品づくりや県内外から消費を呼び込む仕掛けづくりも必要と思われる。(勝池)

第109回企業動向アンケート結果(業種別)

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	20	52	28	▲ 8	19	58	23	▲ 4
	製 造 業	19	56	25	▲ 6	26	53	22	▲ 4
	建 設 業	14	66	20	▲ 6	10	73	16	▲ 6
	卸 小 売 業	17	41	42	▲ 25	16	50	34	▲ 18
	サービス業	30	49	21	▲ 9	23	60	16	▲ 7
売上(出荷)高	全 体	24	45	31	▲ 7	22	55	24	▲ 2
	製 造 業	28	45	27	▲ 1	26	56	18	▲ 8
	建 設 業	16	56	28	▲ 12	14	61	24	▲ 10
	卸 小 売 業	20	36	43	▲ 23	19	47	34	▲ 15
	サービス業	33	44	23	▲ 10	26	58	16	▲ 10
経常利益	全 体	20	46	33	▲ 13	14	56	29	▲ 15
	製 造 業	23	44	33	▲ 10	16	55	30	▲ 14
	建 設 業	14	62	24	▲ 10	10	63	27	▲ 17
	卸 小 売 業	18	37	46	▲ 28	15	49	36	▲ 21
	サービス業	26	49	26	▲ 0	16	63	21	▲ 5
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	20	65	15	▲ 5				
	製 造 業	16	66	18	▲ 2				
	建 設 業	26	68	6	▲ 20				
	卸 小 売 業	17	70	13	▲ 4				
	サービス業	23	51	26	▲ 3				
設備・店舗等	全 体	6	74	20	▲ 14				
	製 造 業	5	69	26	▲ 21				
	建 設 業	4	80	16	▲ 12				
	卸 小 売 業	9	74	17	▲ 8				
	サービス業	5	79	16	▲ 11				
雇用者数	全 体	4	42	54	▲ 50				
	製 造 業	4	45	51	▲ 47				
	建 設 業	2	40	58	▲ 56				
	卸 小 売 業	6	41	54	▲ 48				
	サービス業	5	43	52	▲ 47				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント